

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費	部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室	
		実施期間	H25～	E-mail	zerocarbon @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

長野県ゼロカーボン戦略の目標（二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をR12(2030)年度にH22(2010)年度比6割減、R32(2050)年度にゼロ）を達成するため、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入が必要

- ・県内温室効果ガス正味排出量 H30(2018)実績:1,273万t（H22比18%減）[R12目標：622万t]
- ・県組織の温室効果ガス総排出量 R3(2021)実績：66,818t（H22比16%減）[R12目標：30,000t]

2 事業目的

2050年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をゼロにすることにより、今まで以上に快適で利便性が高く、持続可能な社会の実現を目指す

3 事業目的を達成するための取組

- ①交通分野の脱炭素化
- ・電気自動車用充電インフラ整備の促進
「電池切れの不安がなく、多様なニーズにも対応できる充電環境」「誰もが安心して滞在できる充電環境」を構築するため、道の駅等の急速充電設備の新設・更新(増強)に要する経費を補助
- ②産業分野の脱炭素化
- ・事業活動温暖化対策計画書制度（大規模事業者・中小規模事業者対策）
エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、省エネや再エネに関する助言や現地確認による指導、取組に応じた評価・表彰等、事業者の省エネ対策を統合的に支援
 - ・省エネ診断（中小規模事業者対策）
省エネ対策に係る診断を行い、省エネ対策を提案するとともに、「ゼロカーボン関連技術開発等促進事業」と連携するなど、支援を充実。各種団体や金融機関等との連携を検討
 - ・エネルギー供給温暖化対策計画書制度（エネルギー供給事業者対策）
県内にエネルギー（電力）を供給する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、供給事業者による地球温暖化対策を促進するとともに、需要家の低炭素電力へのスイッチングを促進
- ③県組織の脱炭素化（率先行動）
- ・第6次長野県職員率先実行計画の推進
県有施設の省エネ化、公用車の電動化、再生可能エネルギーの導入など、事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減に率先して取り組む。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	道の駅への充電設備設置率	%	71.2	71.7	↗	70.4	↘	80.8	未達成	R7（2025）年度に設置率100%とすることを目指し、R5年度は80.8%を目標とする。	
②	事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率（制度上の基準年度比）	%	R2実績 (R元比) 3.9%減	R3実績 (R元比) 0.2%減	↘	R4実績 (R元比) 6.5%減	↗	R4実績 (R元比) 3.0%減	達成	事業活動温暖化対策計画書制度において事業者の削減目安としているR元年度（基準年度）比3%削減を目標とする。	
③	県組織の温室効果ガス総排出量	t-CO2	66,818	66,743	↗	61,592	↗	54,190	未達成	第6次長野県職員率先実行計画においてR12（2030）年度に30,000t-CO2とすることを目標としており、R5年度は54,190t-CO2を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2018 (H30)	14,572	2019 (R1)	13,873	2020 (R2)	13,137	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2018 (H30)	17.2	2019 (R1)	16.5	2020 (R2)	16.0	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2020 (R2)	2.9	2021 (R3)	3.0	2022 (R4)	3.0	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数	
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)				
R5年度	983,275	107,976	311,770	1,403,021		82,899	1,053,601	6.1
R4年度	0	88,052	1,424,599	1,512,651		47,906	525,039	6.1
R3年度	0	62,031	△ 1,373	60,658		50,140	55,420	6.1

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

7 主な取組実績と成果

<p>①交通分野の脱炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車用充電インフラ整備の促進 「電池切れの不安がなく、多様なニーズにも対応できる充電環境」「誰もが安心して滞在できる充電環境」を構築するため、道の駅等の急速充電設備の新設・更新(増強)に要する経費を補助 スマートムーブ通勤の普及促進 スマートムーブ通勤の定着・浸透を促進するため、ラジオCMや事業所・商業施設へのポスター配布等により周知 <p>②産業分野の脱炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業活動温暖化対策計画書制度（大規模事業者・中小規模事業者対策） エネルギーを一定規模以上使用する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、省エネや再エネに関する助言や現地確認による指導、取組に応じた評価等、事業者の省エネ対策を統合的に支援 省エネ診断（中小規模事業者対策） 省エネ対策に係る診断を行い、省エネ対策を提案 エネルギー供給温暖化対策計画書制度（エネルギー供給事業者対策） 県内にエネルギー（電力）を供給する事業者等に対し、3か年の計画書等の提出を義務付け、供給事業者による地球温暖化対策を促進 <p>③県組織の脱炭素化（率先行動）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第6次長野県職員率先実行計画の推進 県有施設の省エネ化、公用車の電動化、再生可能エネルギーの導入など、事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減に向けた取組を推進
--

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	道の駅への充電設備設置率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
道の駅への充電設備設置は、4箇所とも入替設置のため設置率増加には繋がらなかった。また、新たに道の駅が1箇所登録されたため、設置率としては減少した。							
指標②	事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率（制度上の基準年度比）	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	達成
生産量・受注量の減少や設備更新、燃料転換により排出量の削減が進み、目標値を上回った。							
指標③	県組織の温室効果ガス総排出量	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
R5年度の温室効果ガス総排出量は61,592t-CO ₂ であり、目標を達成できなかった。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、より一層の省エネや再エネ導入の促進が必要。 県のGHG総排出量の削減には、全職員が気候変動に対する危機感を共有し、常に環境配慮の視点を持って事務事業に取り組むとともに、あらゆる政策に気候変動対策の観点を取り入れ、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むことが必要。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き事業活動温暖化対策計画書制度を運用。 同計画書の提出を各種補助金の要件とすること等を検討するなど、提出義務のない事業者にも制度への参画を促すことにより、一層の省エネや再エネ導入の促進を図る。 また省エネ診断による指導及び国事業の省エネ診断の受診に対する補助も併せて実施していく。 「第6次長野県職員率先実行計画」に基づき、施設のゼロエネ化や公用車の電動化、再エネ電力への切替え等を推進するほか、新たな取組にも積極的にチャレンジすることにより、温室効果ガス排出量を削減。

事業番号	06 02 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 点検		
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室 環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	地球温暖化対策事業費		55,420 千円	525,039 千円	1,053,601 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	電気自動車用充電インフラ整備促進補助金	補助金	「電池切れの不安がなく、多様なニーズにも対応できる充電環境」「誰もが安心して滞在できる充電環境」を構築するため、道の駅等の急速充電設備の新設・更新(増強)に要する経費を補助 補助金による整備箇所数 急速充電設備：10箇所		
2	スマートムーブ通勤の普及促進	委託	スマートムーブ通勤の定着・浸透を促進するため、ラジオCMや事業所・商業施設へのポスター配布等により周知 ラジオCM：70本（令和6年1月～3月）		
3	信州エネルギーマネジメント推進事業	委託 直接	・事業活動温暖化対策計画書制度等の円滑な運用のため、相談窓口設置による問い合わせ対応や現地確認による指導等を実施（現地確認は40者を予定） ・中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を実施（診断は40者を予定） 中小規模事業者の省エネ診断件数：16件		
4	県有施設再エネ100%電力推進事業	直接	電力使用に伴う温室効果ガスの排出量を削減するため、小売電気事業者の再エネメニューの導入や使用電力相当分の非化石証書を購入 温室効果ガス排出削減量：約5,631 t-CO2		
5	省エネ家電切換え緊急支援事業	委託	エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援 承認件数：43,840件（令和5年4月1日～令和6年3月31日）		